

## K. ポランニーの『大転換』は何をもたらしたか？

—開発論からの視点—

宮 川 典 之

### What did K. Polanyi's *The Great Transformation* bring about ? : From the Point of View of Development Theory

Noriyuki MIYAGAWA

#### Abstract

K. Polanyi is famous for writing *The Great Transformation* which had great influence on various academic spheres. He also wrote many articles from anthropological view-points. In this paper I consider the relation between Polanyi's ideas and development theory. The most important implication he proposed is criticism of market mechanism which had a great influence on the world economy and now a function of globalization. He used much jargon which made many interpretations possible from various viewpoints. He emphasized the implications of 'embedded economy,' 'disembedded economy,' 'fictitious commodities,' and 'double movement' in the context of economic history in England. This jargon Polanyi used in *The Great Transformation* can be applied to development theory to contain unwanted consequences which the global economy brings about. Also, I discovered the relationship between Polanyi's ideas and development theory, in the context of W. A. Lewis' hypothesis and R. Prebisch's theory of import substitution industrialization.

#### Key words

K. Polanyi; The Great Transformation; Embedded economy;  
Disembedded economy; Fictitious commodities; Double movement; Development theory

#### I. 序

ポランニー (K. Polanyi) といえば、多くの社会科学者のばあい、本稿でとりあげる『大転換』(1944) がまず思い浮かぶであろう<sup>1)</sup>。それはかれの代表作であり、後世に多大なる影響をおよぼしただけでなく、いまなおよぼし続けている業績である。なぜか。

筆者が解釈するところによれば、現在の先進国と途上国との違いを問わず、「市場経済」が蔓延し、しかもそれが行き過ぎたものに変貌したという感触を幾多の人びとが抱くにいたったからではないだろうか。ありていにいえば、ケインズ (J. M. Keynes) とは異なる意味で、市場経済のネガティブな側面を早くから批判していたということなのだ<sup>2)</sup>。いうなれば市場メカニズムの自由な作用に対するひとつの有力な批判勢力として、ポランニーの存在ががぜんクローズアップ

---

※ E-mail miyagawa@ha.shotoku.ac.jp

されつつあるということである。

市場経済のネガティブな側面とはどういうことなのか。さしあたり思い起こされるのは、20世紀の前半に起こった大恐慌である。それは世界経済に多大なる悪影響をおよぼすこととなった。経済の低迷、大量失業、デフレーションの蔓延、および企業倒産の大嵐というようにパニック現象が世界のいたるところで観察された。そこからの救世主がケインズであったことについては、異論の余地はあるまい。事実、1940年代から1970年代前半まではケインジアン・コンセンサスの時代であった<sup>3)</sup>。というのも大恐慌もしくは大不況に象徴されるような「市場の失敗」を未然に防止するためには、国家が前面に出てそれを是正する必要があるというのが暗黙の了解となっていたからだ。いふならば国家主導で国民経済を運営するのがふつうのこととされた。ケインズが主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)によって、経済が悲惨な事態に陥らないための処方箋を用意してくれたのだった<sup>4)</sup>。

ところが1970年代半ばごろから事態は大きく変わってくる。歴史上の出来事を順にあげてみよう。1971年のニクソン・ショック、1973年から74年にかけて起こった第一次石油危機、さらには1979年の第二次石油危機がそれである。前者によって国際金融制度の大幅な変更を余儀なくされ、固定為替相場制から変動為替相場制へと一種の「大転換」がなされた。後者はそれまで欧米に本社を構える石油メジャーの思うままに操られていた石油価格が、OPEC(石油輸出国機構)による国際価格カルテル化によって、いわゆる交易条件の逆転現象が生じた。ブレトンウッズ体制期の固定為替相場制の時代は、文字どおりケインジアン・コンセンサスの時代であった。なぜならUSドルを基軸通貨とし、それを金によって裏づけし、各主要国の通貨はUSドルとの特定の交換比率によって固定されたからだ。つまり外国為替そのものを市場の自由な諸力によって決めさせるというのではなくて、国際間の枠組みによって規制されたというに等しかった。ところが変動相場制ということになれば、各国の外国為替はそれぞれ自由な需要と供給との力関係によって、取引されるのがふつうとなり、いわばそれは市場原理主義の国際金融版と化した。そのような大変化をもたらしたのがニクソン・ショックであった。

交易条件の逆転とはどのようなものだったのか。大量の原油を産出し、それをとくに先進国へ輸出できる国にとって、外国貿易はたいへん有利に作用した。かつては同量の工業製品を輸入するのに大量の原油を輸出しなければならなかったのが、相対的に少なめの原油を輸出するだけで済むようになったのだから。そのようになるプロセスにおいて主導的役割を担ったのが、前出のOPECであった。このことを広い視野で捉えるなら、こうなる。すなわち主要エネルギーの原油の基礎価格を決定するうえで、かつては欧米系の石油メジャーが自らに都合のいいように誘導していたのが、OPECによる国際価格カルテル化によって、そのイニシアティブを奪われたということなのである。それを契機として、世界経済への影響がさまざまなかたちで現象化することとなった。たとえば当時の日本などそうなのだが、エネルギー資源の大きな割合を輸入に頼らざるをえないような国のばあい、主要な輸入原料としての原油の価格が大きく跳ね上がったのだから、製品化の過程をつうじて輸入インフレ的現象が具体化してくるであろう。結果的にそれは、景気停滞とともにインフレ的でもあるスタグフレーションというかたちで具体化したのだった。原油の輸入に依存している先進国のばあい、それと似通った現象がみられたのであって、世界のいたるところでスタグフレーションが頭をもたげようになり、蔓延していった。そのような事態に陥ると、いよいよケインズの処方箋が有効でなくなる。ケインズのパースペクティブによれば、景気低迷期にはデフレ現象が一般的であり、物価は下落し、雇用は不安定化し、非自発的失

業が増加する。それとは逆に好景気が訪れると、雇用は増進するけれども景気の過熱がインフレをとめないがちとなる。そのようなことが想定されたうえでケインズ流の金融財政政策が用意されたのであり、ケインジアン・コンセンサスの時代にはポリシーミックスとして重宝がられた。ところがスタグフレーションが現象化するとなれば、事情はまったく違ってくる。それはまさしく「想定外」の出来事だったのである。その結果、国際金融面だけでなく、国際経済の実物面においてもケインズの神通力はしだいに消え失せる運命を辿ることとなった。

以上のことが1970年代に起こったことであり、世界全体の経済思想面における「大転換」をもたらす重要な契機となったといえる。そのことに加えて、1980年代に国際経済を根底から揺さぶる出来事が起こった。ラテンアメリカ地域がその発火点となる。いわゆる累積債務問題これである。この問題はラテンアメリカ主要国のひとつであるメキシコで起きた1982年のデフォルト宣言を契機に、ブラジル、アルゼンチンへとひろがり、その他の国々をも包含するかたちで1980年代を特徴づける深刻な事態へと発展した。さらにそれはこの地域のみにとどまらず、アジアやアフリカにも飛び火するにおよんだ。とくにラテンアメリカへ大量に貸し付けていたアメリカの金融機関が最大の被害者であった。北西ヨーロッパの主要国や日本の金融機関も例外ではなく、次から次へとデフォルト宣言をするラテンアメリカの国々への過去の融資はことごとく不良債権化することとなった。いうなればラテンアメリカ地域一帯において、1980年代は失われた10年と化した。加えてアメリカや日本は、民間の主な金融機関を中心に俄かに吹き上がったこの累積債務問題に苦しむ破目となった。カントリーリスクという言葉が頻繁に用いられたのもこの時期であった<sup>5)</sup>。とりもなおさずそれはラテンアメリカ地域を示していた。最終的にこの問題は、プレイディ提案の骨子であるところの債務の証券化を国際的フレームワークで進めていくことと、累積債務国側では債務返済（DS）比率について輸出努力をとおして引き上げることなどで解消することが試みられた。そうこうするなかで1990年代を迎えるにおよんで、この問題は終息するにいたった。

これと並行して先進国側では、不振にあえぐアメリカ経済を立て直すため1985年のプラザ合意にいたった。旧西ドイツや日本は徹底的なリフレ政策の推進を約束づけられ、その結果日本はとくに圧倒的な円高ドル安から一転して、資産価格の乖離的上昇が現象化するバブル経済が進行するにいたった。このころから債務国に対しては、じゅうらいの国家主導の保護主義を内包する産業政策ではなくてなるべく自由化政策へ転換することを勧告する気運が生じ、いわゆる構造調整融資（SAL）が制度化されていった。当時、金融関係者のあいだでとかく話題となったのがIMFコンディショナリティであった<sup>6)</sup>。

結果的に以上のような事情から、なにもかも市場の諸力に委ねておくのがよいという市場原理主義的な雰囲気横溢することとなり、いわゆるワシントン・コンセンサスがもてはやされるにいたった<sup>7)</sup>。事ここにいたると、あらゆる次元における市場の優位性が強調されるようになる。経済学の主流派の新古典派経済学の流れを汲む概念装置について、ここでいくつか取り上げておこう。

まずX非効率という概念がある<sup>8)</sup>。いわゆる「親方日の丸」的なぬるま湯と化した組織形態はいっこうに効率は上がらない。それよりもむしろ競争的雰囲気に満ちた組織は効率が増進する。いうなればこのような発想こそ、公営企業の民営化を妥当とする論理にほかならない。それはインセンティブ構造とも関係している。人びとを突き動かす動機づけとして、努力して成果が上がった分については報酬というかたちで還元されるとよいというにある。過度に平等主義的な雰囲気

が強いと、人びとにとって努力して成果を上げようとする意欲が損なわれてしまう。すなわちインセンティブが埋没したような組織がそれであり、公営企業にはそのような組織的コスト上昇がともないがちである。それゆえ民営化すべしということになる。実際、日本においても1980年代以降、国鉄の分割民営化や日本専売公社の民営化など、公営色の濃かった企業は次から次へと民営化されていった。

市場原理主義を代表するもうひとつの有力な理論は、レントシーキング説である<sup>9)</sup>。これは次のような論理体系である。ほんらい市場の自由な需要と供給との力関係に委ねるべきところに、いずこかの特定の業界勢力が自らに大きくかかわる経済制度の決定局面においてその決定権を有するかもしくはそれへの影響力を有する者——有力な政治家や実力派の高級官僚——に働きかけて、自らに有利な方向へ制度をもつてこさせようとする行為が、それがおこなわれなかったばあいの健全な市場メカニズムの作用を歪めてしまうというにある。それがおこなわれることにより、非効率的な業者がいつそう効率的な業者を排除してしまう可能性が広がるからだ。すなわちこのことは、国家が介入するケースの典型例としてなんらかの規制が課されることを意味し、そのとき上述のようなレントシーキングが入り込む余地が与えられるであろう。その論理の帰結が、いわゆる規制緩和もしくは規制撤廃の正当化ということなのだ。事実、日本においてもその路線に沿って規制撤廃が実施された。たとえば大規模店舗法の撤廃により、人口集積地の郊外に大規模なショッピングセンターが設立されて活況を呈しているようにみえる。もっともそれは自動車社会が日常化している地域のことではあるが。それ以前の規制が課された段階において、主要駅近郊の既存の商店街が政治に働きかけていたということであろうか。通常のレントシーキング説によれば、そのような論理になる。たしかに消費者の視点に立てば、同じ財でも相対的に割高だったのが、規制が撤廃されたことによりそれを割安な価格で入手可能となる。そのようなことからこのレントシーキング説は、依然として規制撤廃を正当化する有力な理論装置であり続けている。

国際貿易論の分野においてレントシーキング説は適用された<sup>10)</sup>。すなわち保護主義的な措置が講じられるとしたらそれは、国際貿易における一種の規制であることにほかならない。ほんらい自由な国際貿易に委ねておくべきところに、なんらかの利害集団が自らに有利なように規制を課させようと働きかける。輸入割当が典型例であるとされる。こうした行為も、自由な国際貿易から得られたはずの効率を著しく歪めて非効率化することとなるので、保護措置は撤廃すべしということになる。

最後に自由貿易主義を代表する理論として、有効保護説もしくは実効保護説を挙げておくべきであろう<sup>11)</sup>。それは、貿易可能財の生産過程において加工度合いが進むにつれて保護のレベルがどのようになるかについて測定する理論装置のことをいう。実際この理論装置は、途上国や新興国の保護のレベルを測定するのに使用されたことがある。1980年代後半においてだったが、まさしくそのときはワシントン・コンセンサスへと大きく動き始めていたときであった<sup>12)</sup>。結論をいってしまうならこうなる。とくに新興国において、貿易可能財とくに輸入工業製品についてみたとき、加工の程度が高ければ高いほどすなわち付加価値が高くなるほど保護のレベルは高くなるというものであった。この理論に隠されていることは、保護のレベルが高いというのはそれだけ非効率の程度が大きいというにある。したがってこの理論の帰結としては、保護のレベルをなるべく低めて、限りなく自由貿易に近づけるべきだということになる。

かくして以上のような理論背景の下に、規制を含む国家介入を正当化していたケインジアン・

コンセンサスから徹底的な市場メカニズムの作用を重視するワシントン・コンセンサスへの「大転換」が、1980年代のラテンアメリカ地域に勃発した累積債務問題が決定打を与えるかたちで形成されたのだった。

ではそのような潮流のなかで、ボランニーの存在位置はどのようにかかわってくるのだろうか。

## II. ボランニーの遺産

ボランニーは、社会科学の分野においては、むしろ文化人類学の領域でその名を知られていたといったほうが事実に近いかもしれない<sup>13)</sup>。開発論の分野では、開発人類学という術語も使用されるようになった。その意味において、ボランニーは一定の役割を果たしたといえるであろう。たしかに主著『大転換』以外の著作もしくは論考に眼を転じると、人類学をあつかったものが多いように感じられる。そうであるのはなぜだろうか。ひとつの解答として、次のことがいえるであろう。ボランニーのばあい、市場経済が浸透している領域とそうでない領域との峻別がいっそう重要であった、ということこれである。つまり市場経済がいまだに行き届いていない空間が、ボランニーの主たる研究対象だったのだ。その空間とは地理的および歴史的なそれを意味する。そのようなコンテキストで考えると、アフリカの象牙海岸だったところにおいてかつてみられた奴隷貿易の存在も人類学的に認識可能となる<sup>14)</sup>。

翻ってボランニーに類似した視角から先進国や途上国の経済構造を考えたのが、いわゆる構造学派の経済学者たちだった<sup>15)</sup>。途上国についてみると、それは二重構造という術語に集約される<sup>16)</sup>。近代的部門と伝統的部門との併存状況をいうのだが、先進国のそれは近代的部門のみから成り立つ単一構造として認識された。いい換えるなら、近代的部門は市場経済が行き届いたところとして認識されるのに対して、伝統的部門は市場経済によって特徴づけられないところなのである。新古典派がイメージするような競争的需要と供給との力関係によって均衡価格が決定されるのが市場メカニズムであると措定するならば、先進国についてみると、農業や漁業などの一次産業で生産される農作物や魚介類の市場、もしくは個人商店や小規模な自営業などのサービス業はそれに近い存在かもしれない。しかしながら名だたる製造工業や大規模な金融保険などのサービス業はむしろ、寡占もしくは独占業としての色彩が濃くであろう。後者のようなばあい、非価格競争が日常的であり、「健全な」市場メカニズムが作用すると想定したうえでの仮の均衡価格に比して、実際の価格は割高であり、供給量は少なめである。すなわち消費者の意向はそちのけで独占や寡占の業者の意向に沿うかたちでのプライシングがなされるであろう。そこに独占禁止法の存在理由が見出される。現在の日本で話題に上っている電力料金ひとつを例にとってみても、このことは明瞭である。ただしそうだからといって独禁法が適用されて割高な電気料金が是正されるということはまったくない。一消費者からみて憤懣やるかたないことだが、そこには政治勢力が入り込んでしまっているようにみえる。やや話が脱線してしまっただが、途上国の二重構造について、ボランニーの視点を踏まえながらみてみよう。

ボランニーは、20世紀前半の第二次世界大戦を挟んだ時代におけるイギリスやアメリカの事情について考察した。そして行き過ぎた市場経済を批判した。その詳細については後述することとし、ここでは市場が浸透していない領域が重要性を帯びてくる。開発論では、それは慣習経済として認識される<sup>17)</sup>。ルイス (W. A. Lewis) の認識では、自給的生存部門と措定された<sup>18)</sup>。さらに

いうならばそこは共同体原理が作用するところである<sup>19)</sup>。それとは逆に市場経済が支配的である近代的部門なら、利潤動機が作用する。さらには貨幣的属性がいきわたっている。伝統的部門では、人類学でいうところの互酬、再分配、パトロン-クライアント関係がみられる。そこでの動機づけは経済的利己心を基礎にもつホモエコノミクスのそれではなくて、社会構造的な、たとえば身分を中心とした帰属意識である。ヴェーバー (M. Weber) 的表現を用いるなら没主体的とでもいおうか、そのようなものである。

ヴェーバーら近代主義者はそのような伝統的社会のありようをいずれかといえばネガティブな意味で捉えたのに対し、ポランニーはむしろポジティブな解釈を与えたことで知られる<sup>20)</sup>。というのも行き過ぎた市場のありようが人間性をそこなう方向に作用する側面——ポランニーは「悪魔の碾き臼」という術語を用いた<sup>21)</sup>——を強調したというのが、真実に近いであろう。とくに世界の中心国であるイギリスにおいて産業革命の進行とともに、しだいに利潤動機で人びとが行動するのが一般的になる——19世紀のイギリス経済でまさしくそのような気運が充満していく——につれて、いわゆる財やサービスの取引にとどまらず資本や労働、土地などの生産要素も同様の論理で市場取引されるにおよんで、それをポランニーは行き過ぎた市場のありようとみなしたのである。

したがって歴史空間的にみて、そのような19世紀型の市場のありようはきわめて特殊的で限定的な現象であるとポランニーはみなした。長いスパンで歴史を捉えるとき、経済的動機よりもむしろ社会的動機のほうが支配的だったのであり、歴史上、経済的動機は社会に「埋め込まれていた」(embedded)と措定した<sup>22)</sup>。そのような経済的動機が前面に現出していない社会のありようをポランニーはむしろ一般的とみなした。それゆえ現代社会を彩るような経済的動機が前面に出ているような社会は、それ以前においてその中に埋め込まれていた経済が「離床」(disembled)したからだというのが、ポランニーの基本認識となる<sup>23)</sup>。そのようなポランニー流の解釈のコンテキストで捉えるなら、離床した経済的動機がいよいよ猛威を揮っているのが現代社会であるということになる。そしてそれによって、多くの人びとがむしろ被害を受けているという解釈がポランニー的帰結である。したがってポランニーは、そのようなゆゆしき事態を未然に防ぐには、行き過ぎた経済をふたたび埋め込む必要があるとした。ときあたかもケインズ主義が日の目をみるようになったニューディール政策が、アメリカを席卷しつつあった。まさしくそれは経済を埋め込むひとつの証であるとみたのであり、さらには20世紀前半に実現していたソヴィエト型社会主義の実験が進行中であった。それは別のかたちで経済を埋め込んでいるようにポランニーには見えたのだった。かくして当時のポランニーの結論は、社会主義を称揚することであった<sup>24)</sup>。

### Ⅲ. 市場メカニズムの自由な作用に対する批判勢力

近年、世界のいたるところが金融危機もしくは財政危機に見舞われている。そのような現象にいたらしめた諸悪の根源は、行き過ぎた市場メカニズムであることがしだいに認識されつつある。前世紀末に勃発したアジア経済危機のとき、主流派の新古典派はアジア経済固有のクローニー・キャピタリズムにその根源はあると主張した。しかし他方において、国際分散投資という名の下に投機活動に熱心なヘッジファンド犯人説も浮上した。そしてとくに後者の存在がしだいにクローズアップされるようになり、資本の自由な移動を称揚するワシントン・コンセンサスが矢面に立たされるにいたる<sup>25)</sup>。この局面で潮目が変わることとなった。すなわち資本移動のうち

投機的色彩の濃い短期資本の移動については、なんらかの規制が必要ではないかという考えがそれである。かつて代表的ケインジアンの一ひとりであったトービン (J. Tobin) が外国為替を含む有価証券への国際投機活動に対して、課税することを提案したことがあった。いわゆるトービン税がそれである<sup>26)</sup>。しかしこれまでのところその具体化へ向けて世界的なコンセンサスは得られておらず、依然としてそれは構想の段階にあるに過ぎない。世界各地でヘッジファンドを中心に投機活動がおこなわれていて、安定的経済状態を攪乱するどころか世界市民に対して大迷惑をかけているのではないかという認識が一律にあるはずなのに、なぜそれを規制する方向での具体的な動きがみられないのだろうか。その主たる理由は、おそらくそのような短期資本を自由化することからかなり多額の利得を手にするいわゆるステークホルダー (利害関係者) が、世界のいたるところにいて、世界の政治経済に影響力を有しているアメリカ政府や代表的国際機関に対して、そうさせないようにいろいろと工作しているのではないかと疑われる——このことこそ前述のレントシーキングの典型例といえよう——ことである。ここでいうところのステークホルダーには、主要先進国に本社を構える大企業や代表的金融機関、もしくはかれらと水面下でつながっている官僚組織、もしくはBRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、および南アフリカ共和国の総称) などの新興国の中の利害関係者などが含まれよう。アメリカの投資銀行などは代表的な投機機関であるので、かれら自身に規制の網がかからないようになおさら政治的に働きかけるであろう。アメリカでいうところのロビー活動が盛んにおこなわれているのではないか。そのような水面下の動きがいたるところに見えとなれば、かつてヴェーバーが<sup>バーリア</sup>賤民資本主義と呼んだように、人間という存在はカネ儲けの誘惑にいたって弱いものかもしれない。

かくして現実の動きはなかなか規制する方向には進みにくいようだ。それゆえ21世紀に入ってから、グローバルな次元における金融危機の連鎖に歯止めがかからない。ではわれわれはどうしたらよいのだろうか。この問いに対する筆者の解答は、開発思想もしくは開発哲学の次元において、それを凌駕する可能性のあるものを探求することである。その意味において、第二次世界大戦の真っ只中において注目すべき書『大転換』を著したボランニーの存在がクローズアップされる。

経済学や開発論の分野において、これまでのところボランニーはある程度取りあつかわれてきた。すでにみたようにそれは、文化人類学を拡充するかたちで論じられることが多かった<sup>27)</sup>。それゆえいづれかといえば、文化人類学もしくは歴史学の領域における大きな存在とみなされるのが常であった。しかし新構造主義経済学の旗手ランス・テイラー (Lance Taylor) は、その著書の中で経済理論構造としては、保護と生産計画の系における代表的学者の一ひとりとしてボランニーを位置づけている<sup>28)</sup>。いうまでもなくそれは『大転換』を念頭においてのことだ。テイラーは同じ系に属する学者として、1900年以前においては幼稚産業論で知られたハミルトン (A. Hamilton) とリスト (F. List) を創始者として位置づけ、1900-1940年は旧ソヴィエト連邦のゴスプラン、1940-70年はプレビッシュ (R. Prebisch) とガーシェンクロン (A. Gerschenkron)、東アジアの計画者およびボランニー、そして1985年以降の新規の理論家にアムスデン (A. H. Amsden) とウェイド (R. Wade) をそれぞれ登場順に挙げている<sup>29)</sup>。つまりテイラーは、1940-1970年における保護主義と計画経済の系列にボランニーを位置づけているわけだ。この時期は、われわれの認識ではまさしくケインジアン・コンセンサスのそれにほかならない。いい換えるならケインズ経済学の全盛期であった。前述のように市場の失敗、とりわけ大恐慌にいたらしめるような市場メカニズムの機能不全を是正するために、国家は介入する必要があるという意味で、コンセンサス

が得られていた時期にポランニーは出現したのだった。さらにいうなら同じころ、筋金入りの市場原理主義を標榜するハイエク (F. A. Hayek) も登場していることを忘れるべきではない。とき恰もアメリカではニューディール、ドイツではファシズム、ソ連では社会主義がそれぞれ歴史の舞台に登場していて、いうなればまさしく激動期であった。そのときハイエクは市場原理の重要性に、ポランニーは社会主義の可能性にそれぞれ期待を寄せたのだった<sup>30)</sup>。そして歴史は第二次世界大戦の終結を見て、ニューディールからブレトンウッズ体制へ、そして市場原理主義へとその歩を進めるにいたった。そしていま現在、ポランニーの『大転換』が、ふたたび脚光を浴びようとしているのである。

#### IV. 『大転換』に盛り込まれた開発論的要素

ここでは、筆者が専門とする開発論のコンテキストでポランニーの思想を捉えることとする<sup>31)</sup>。ポランニーほんらいの考えによれば、すでにみたように市場メカニズムの作用が機能するのはきわめて限定的な世界である。これは構造主義経済学と同じ視点であるといえる。18世紀後半にイギリスで初めて産業革命が起こったが、それが進行する過程の中で市場が拡大していったのであり、ミクロの世界では経済合理的に行動するホモエコノミクスがもてはやされるようになった。それはまさしく技術制約の下で最大の利潤を獲得しようとする企業の存在、もしくは予算制約の下で最大の効用を実現しようとする消費者の存在に象徴されるように、新古典派経済学が思い描くような世界にはほかならない。ポランニーによれば、そのような経済のありかた一辺倒で世界を捉えるのは誤りである。産業革命に先立つ社会はまったくの別物であって、ほんらい人間が織り成す社会において経済的側面はほんの一部にすぎなかったのだ。

そこでポランニーはどのような概念装置を用いたのだろうか。この問いに対しては、複数の解答が寄せられるであろう<sup>32)</sup>。

まずひとつは前述のことに関連するが、ポランニーによれば、産業革命以前の社会において市場経済は「埋め込まれていた」のであって、人びとは経済活動もしくは経済観念に左右されて行動することは稀であった。すなわち人間は経済以外の社会的取り決めもしくはつながりによって支配されていたとみるのである。ところが産業革命が進行するにつれて、市場経済は「離床する」ようになり、いよいよ人間社会に覆いかぶさってくる。つまり経済的取引関係や利潤動機、カネ儲けおよび経済的に自らを有利な立場にしたいという意識などに支配されるようになってゆく。市場経済メカニズムが強大になっていくにつれ、人間社会の経済的な弱肉強食的傾向が色濃くなり、格差が先鋭化するようになる。したがって健全な人間社会を取りもどすには、市場メカニズムの猛威をふたたび埋め込む必要があるという結論にいたる。その結果前述のようにポランニーは、当時資本主義とは別個に興隆しつつあった社会主義を支持するスタンスをとった。この着想を開発論や現代社会にあてはめて考えるとかなりおもしろい。ワシントン・コンセンサスに列挙されたことからはいづれも、市場メカニズムを称揚したものであり、それに基づいた政策パッケージである。いろいろなところで市場経済は、一方においてスミス流に解釈するなら、たしかに経済効率一般を増進する性質が観察されるけれど、他方において猛威の現象が人間の織り成す社会を破壊してしまいかねない。その象徴的できごとは前述したような世界各地にみられる経済危機もしくは金融危機である。それはまさしく市場の猛威であって、効率増進とはいいがたい。いうなれば世界各地の多くの人びとがそれによって困窮化する羽目に陥ったのに対して、一部の金融



成金が大手を振って闊歩するといったふうである。したがってボランニーの路線で考えるなら、そのような不均衡にならないような市場経済の埋め込みが要請されるのである。

次なる概念装置は「擬制商品」(fictitious commodities)と措定されたものである<sup>33)</sup>。もともと市場経済によってイメージされるのは、正真正銘の財貨という商品であり、それこそ需要と供給の織り成す市場で取引される類のものである。その結果として均衡価格が得られる。つまり財貨一般は、市場で取引される目的の下で生産されるという属性がある。ところが資本、土地、労働など生産要素とされるものは、ほんらい人間社会においては経済的側面だけで彩られる性質のものではなかった。たとえば土地は自然に存在するものであって、人間がそれを所有して売買の対象にする、すなわち経済取引に供するようになり、経済的意味だけでもって土地の存在を価値づけるというのはそもそも誤りである。土地の存在はむしろ、もっと地理的な土地利用として環境の視点から考えなければならない性質のものであろう。労働も同様である。人間が生きてゆくうえで労働のもつ意味をよく考えなければならない。現代社会において労働は、買い手市場とか売り手市場とかいわれ、需要と供給によって均衡賃金が決まるとされる。人間存在の中で労働の占める重要性は一部でしかないというのがボランニーの主張である。なぜならそのような労働が生活のためもしくは稼ぐ必要からかなりの時間を費やすというのは、人間性そのものを失うということの意味する。新古典派が通常のこととして捉えるように、生産要素の合理的な結合でもって最大の利潤が獲得できるというのは、経営者もしくは資本家の視点にはかならない。相対的に廉価な要素を多く使用して割高な要素を解雇するというのが通常のやりかたであろう。そのようなプロセスによって翻弄される人間の悲哀についてはまったく顧慮しない。新古典派が用意する手立ては、解雇された労働者はもっと有利な職を求めるように移動するとよいというものだ。労働者の抱える立場はそのような簡単なものでなからうことは、容易に想像がつく。現在の日本を例にとっても、非正規雇用者の置かれた立場がいかに不安定であるかを想像してみるとよい。景気低迷期において、かれらの生活水準は低下する一方である。そのような事態は、社会不安へとつながっていくであろう。

ボランニーはとくに労働問題について、イギリス経済史に登場してくる救貧法(スピーナムランド法)の形成とその変容過程に焦点を当てた<sup>34)</sup>。救貧法とはいったいどのようなものだったのか。さしあたり農村部において、地主やジェントリーによる囲い込み運動(エンクロージャー)によって、もともと居住していた共有地から追い出された人びとがとくに都市へ流れていった。そこでかれらを待ち受けていたのは困窮生活であった。なにかの職にありつければよいが、現在いうところの貧困者兼浮浪者になるケースも多くみられた。いくなれば半失業状態である。そこで時の政府が用意したのが古くは救貧院、新規には労役所(ワークハウス)であった<sup>35)</sup>。働く意思のある者には、生存水準を下回る程度の生活保障しか与えられなかった。かくしていわゆる資本家(兼経営者)は、その水準に付加されるところの低賃金を与えて生存水準まで埋めようとした。したがってその種の賃金水準は恐ろしいほど低いものであった。イギリス経済史においてそのような労働事情がみられたことから、社会科学の分野におけるマルクス(K. Marx)やエンゲルス(F. Engels)の名がイメージされるかもしれない<sup>36)</sup>。しかし開発論の分野においてはむしろ、ルイスの無制限労働供給モデルが妥当性を有するということなのである。ルイス自身ノーベル経済学賞の受賞記念講演で述べているのだが、産業革命期のイギリスにおいて、賃金水準は数十年にわたって低水準のままだったという<sup>37)</sup>。これはなにを意味するだろうか。むろん当時のイギリスのそのような事情をイメージして、さらには20世紀半ばの多くの途上国にみられたよく似た事

情をイメージして、ルイス・モデルが考案されたのであろう。ルイスは、都市の工業部門に設定されたそのような生存水準にかぎりなく近い低賃金水準においても、どれだけでも農村部から労働力が供給される傾向があるとみなした。ポランニーはそのような労働移動の背後にある隠された制度的要因に焦点を当てた。このことにはひじょうに重要な意味がある。ポランニーの捉え方は、産業革命期のイギリスの生存水準ぎりぎりの賃金水準の背後に救貧法が存在したことを喝破するものであった。19世紀前半のイギリスにおいて、救貧法が廃止される過程で議論されたことからのひとつに、次のようなものがある。「労働者には生活保護の必要はない。飢える危険性があるならば、尻に火がついたように熱心にかれらは働こうとするだろう。」<sup>38)</sup>と。こうした事情は、歴史を飛び越えて現在の先進国においてもみられるのではないだろうか。なぜなら派遣労働法の存在がまさしくそれに相当するからだ。この種の議論を続けると労働経済論の領域に踏み込むことになってしまうので、ここではこのあたりにとどめておこう。さて開発論のコンテキストにもどって論じるなら、ポランニーが労働の商品化の一例として取り上げたイギリスの救貧法の存在は、経済史を内包する開発論におけるルイス・モデルを補完する役割を果たしたといえるであろう。なぜならイギリス経済史における産業革命期の制度的賃金水準——かぎりなく生存水準に近いとされるもの——の背景にある事情が、スピーナムランドに内包されたインプリケーションに関するポランニーの解釈によって明らかにされたからだ。ルイスによる無制限労働供給モデルは、生存レベルの賃金を前提にしていて、当時のイギリスの事情を説明するうえで妥当とされている<sup>39)</sup>。しかし第二次世界大戦後の多くの途上国にみられる大量の労働移動の背景にある事情は、それとは異なるものである。そのばあい、近代的資本制部門の賃金水準は伝統的非資本制部門の生存レベルをやや上回る程度の水準と措定される。後者の特色は共同体としての性質を有していて、そこで得られた所得はパトロン・クライアント関係において構成員に均等に分配されるというものである。したがってかつてのイギリスにみられたようなエンクロージャーやスピーナムランド法といった政策が、背景にあるというのではない。モデルにおける近代的資本制部門には、プランテーションや鉱物採掘業、輸入代替工業部門、もしくは輸出指向工業部門などがカテゴライズされる。それゆえ途上国のばあい、近代化政策として一般化できるであろう。

擬制商品のうち資本の貨幣面についてポランニーは、1870年から1914年にかけて隆盛をきわめ、そして1930年代初頭に崩壊した金本位制を中心に論じている<sup>40)</sup>。イギリス主導の市場経済の広がりであるところのグローバル・エコノミーを支えた国際通貨制度が、金本位制であった。その理論的基礎は、貨幣数量説を基礎にして構築された国際収支の自律的調整メカニズムである。自由貿易の結果、黒字基調の国は通貨供給増加によってインフレ傾向がもたらされ、逆に貿易赤字基調の国は通貨供給量減少によってデフレ傾向がもたらされる。いずれにせよ結果的に均衡が得られるということになる。ポランニーはそのような市場の自由な作用からもたらされるインフレやデフレの経済現象によって、人びとが過酷な影響下に置かれる事情が、この制度においてはまったく顧慮されていないと批判する。いうなれば、アングロサクソン流の経済学の主要部分を占める貨幣数量説に隠されたネガティブな一面を明らかにしたのだった。ポランニーによって措定された資本の擬制商品化という視点を、現在の開発問題にあてはめて考えるなら、資本の自由化現象がまさしくそれに該当しよう<sup>41)</sup>。グローバリゼーションの一環としての資本の自由化は、グローバルな次元で金融投機を招来し、いうなれば金融恐竜と化している。この領域においてもポランニー的パースペクティブからは、なんらかの手立てでそれを「埋め込む」必要があるだろう。金融暴走の結果、幾多の市井の人びとが生活困窮に追い立てられているのだから。

上述のような事情は、理論面だけにとどまらず歴史の重大局面においてもみられた。1873-96年に起こったイギリス「大不況」のときがそうであり、そのときまさしくデフレ現象が観察された<sup>42)</sup>。物価の下落および利潤率の低下がそれである。この現象はヨーロッパ全域を巻き込むこととなり、とくに社会的下層階級にとって右往左往することを余儀なくされた。市場経済のグローバルな規模での拡大を意味した。一方において当時の新興国への資本移動が、他方において英語圏の国や地域への大量移民がみられた。こうした事情は、ポランニーの捉え方によれば、擬制商品としての資本と労働がグローバルな規模でひろがっていったということなのだ。すなわちイギリスを中心とする市場経済がその他の地域を飲み込んでゆく過程として映るのである。そのような市場経済の拡大に対抗するかたちでいわば制御装置が、他方において作動する。それをポランニーは「二重運動」(double movement) という概念装置で表した<sup>43)</sup>。つまり市場経済の拡大の国際版が自由貿易であるとするならば、それに対抗する拮抗力として保護主義が誘発される。典型的なところをみると、イギリス中心型のグローバル・エコノミーが拡大した時期である19世紀において、前半においてはアメリカで後半においてはドイツでハミルトンやリストの幼稚産業論に裏づけられて保護主義が勃興した。イギリス国内においては、行き過ぎた市場経済の一面である労働の擬制商品化の現象たる児童労働に対して、工場法が用意されて実施された。さらに20世紀に入ってから市場経済の猛威に対する二重運動として具体化したのが、社会主義運動とファシズムの台頭、保護主義およびニューディールであった。事ここにいたると、われわれの記憶にとって比較的新しいできごとである。そして前述の「埋め込まれた経済」という概念装置が、ここで効果を発揮する。市場経済が悪い方向で猛威を揮うとなれば、それを社会的に埋め込む必要が生じてこよう。その典型的運動がニューディールであった。もっと具体的にいうなら、その政策の一環として制度化されたグラス＝ステイガル法——フーバー大統領のとき1932年に提案され、実質的にローズベルト大統領に代わった1933年から適用されたので、ニューディール政策の重要部分として解釈される——が最大の効果を上げたのではないだろうか<sup>44)</sup>。それというのも、金融機関の商業銀行としての機能と投資銀行としての機能——実質的には投機活動を意味する——とを峻別して、各銀行の行動範囲に制約を課したからだ。そうすることで資産価格の浮動性を埋め込んだのだ。ニューディールよりも少し前に保護主義の具体化として、スムート＝ホーレイ関税法(1930)が課されたことがあった。これは歴史上、悪法であるとされるのが常である。場当たり的な高関税としての意味合いが強く、それを契機に世界はブロック経済化していき、最終的に第二次世界大戦の勃発につながったという解釈が一般的になされている。したがってそれは、先の幼稚産業を育成する保護主義とはまったく別物である。

これらのポランニーによって着想された概念装置を、ルイス・モデルとは別に開発論の分野にあてはめて考えてみると、1930年代の大恐慌時にラテンアメリカで採用された輸入代替工業化戦略も、一種の「二重運動」として捉えることができる。これは途上国が採った保護主義の典型例であり、幼稚産業保護のひとつのヴァリエーションであった。後に理論面でそれを主導したのがプレビッシュであった。すなわち自由貿易の原理に則って多くの途上国は比較優位にある一次製品の生産と輸出に特化してきたが、市場経済メカニズムの進行の結果訪れた大恐慌によって、そのような貿易のありかたは頓挫してしまった。加えて交易条件が長期的に悪化したというのが、プレビッシュの論拠であった。そこで保護主義をともなう輸入代替工業化に訴えようという帰結にいたったのだ。

## V. 結 語

ポランニーの『大転換』が刊行された同じ年に、ハイエクは『従属への道』を著している。後者も歴史にその名を刻むこととなる名著である。むしろ当時の機運に合致して脚光を浴びたということでは、後者のほうが早かった。それはポランニーとは正反対に、市場原理主義のバイブルのような存在である。ハイエクのばあい、当時それ相当の勢力になっていた社会主義運動や枢軸国の台頭にみられたファシズムに対する反発としてそれを著し、徹底して市場原理主義を擁護した。むしろニューディールを理論面で主導したケインズへの対抗意識もあったに違いない。いずれにせよハイエクは市場メカニズムがもたらす効率の有利性を主張したのに対し、ポランニーは市場諸力が人間社会にもたらす凶暴性を悪とみなし、それを離床させてはならず、埋め込んでおく必要性を訴えた。その主体は国家であるという意味において、ケインズの立論と親和的である。

ここまでポランニーが示してくれた主要な概念装置のインプリケーションについてみてきたが、そうすることで得られた結論はこうだ。ポランニーのばあい、開発論との接点は、経済史のコンテキストで得られるということ、これである。ひとつにはルイスの無制限労働供給モデルでイギリスの産業革命期における労働移動を説明するさい、生存レベルの賃金水準が長い間維持されたという史実について、いろいろと話題を集めていた救貧法の形成過程とその廃止にかかわるポランニーの解釈は説得的であり、ルイス・モデルを補完する性質を有していることであった。いまひとつにはプレビッシュが提唱した輸入代替工業化が1930年代の大恐慌を契機に出現した背景は、ポランニーによって提示された「二重運動」の概念装置をあてはめて考えると、理解しやすいということであった。もっというならば、開発経済学の生誕自体、新古典派経済学に内包された概念装置のみで途上国の経済をみることの非妥当性を訴えることから始まったことに思いを馳せると、それこそ20世紀半ばに生じた一種の「二重運動」であったといえるだろう。

以上述べてきたこと以外にポランニーは、幾多の文献によって文化人類学の分野で「互酬」「再分配」「交換」というキーワードを駆使して市場経済とは別の社会のありようについて論じている。この領域の説明は、ルイスが定式化した二重構造の中の非資本制部門すなわち伝統的自給自足部門を正面からあつかったものとして捉えることができる<sup>45)</sup>。つまり歴史空間的に市場経済が入り込んでいないところで、市場とはまったく異なるなんらかの社会法則が作用していることについて説明したものである。ポランニーにとっては、歴史空間的にみて、これらの領域のほうが市場経済の領域よりも大きくて広いのだ。そこに、「市場経済は、社会のほんの一部を占めるにすぎない」というかれ独特の信念が透けて見えるのである。

## 注

- 1) Cf. Polanyi, K. (2001) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Foreword by Joseph Stiglitz and Introduction by Fred Block, Boston: Beacon Press [カール・ポランニー『大転換——市場社会の形成と崩壊——』野口建彦・栖原学訳、東洋経済新報社、2009年]。本稿ではもっぱら訳書に依拠している。なおオリジナル版は1944年に刊行され、1957年版が最初の邦訳として、野口らによって1975年に同じ出版社から刊行された。筆者はすでに後者を二度読していたが、その趣旨を完全には捕捉しない状態であった。新訳によって筆者なりに——それこそ専門とする開発論からのスタンスで——要点をどうにか捕捉できたので、新たな解釈を加えてここに論文のかたちで公にしようと考えたのである。なお近年、この主著に関連して次から次へと学際的文献が刊行されつつあり、それらは本稿をまとめるうえで大いに有用であったことを

付け加えておく。以下にそれらを列挙しておく。Cf. Harvey, M., R. Ramlogan., & S. Randles, eds. (2007) *Karl Polanyi: New Perspectives on the Place of the Economy in Society*, Manchester and New York: Manchester University Press; Polanyi-Levitt, K. (2005) “Karl Polanyi as a development economist,” Jomo, K.S. ed., *Development Economics: Great Economists on Development*, London and New York: Zed Books; Polanyi, K. (2010), *Market Society and Human Freedom: Social Philosophy of Karl Polanyi* [カール・ポランニー『市場社会と人間の自由——社会哲学論選——』若森みどり・植村邦彦・若森章孝編訳, 大月書店, 2012年] 野口建彦 (2011) 『K・ポラニー——市場自由主義の根源的批判者——』文真堂; 若森みどり (2011) 『カール・ポランニー——市場社会・民主主義・人間の自由——』NTT出版。なお筆者に問題意識がかなり近いものとして、佐藤光 (2012) 『カール・ポランニーと金融危機後の世界』(晃洋書房) を挙げておくべきであろう。

- 2) ケインズの主著は次の2大著である。Cf. Keynes, J. M. (1930) *A Treatise on Money*, London: Macmillan [ケインズ『貨幣論Ⅰ』『貨幣論Ⅱ』小泉明・長沢惟恭訳, ケインズ全集第5巻・第6巻, 東洋経済新報社, 1979-80年]; —— (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan [ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳, ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 1983年]。とくに後者の著作が後世においてケインズ革命とまでいわしめた絶大な影響をおよぼした。それは、大恐慌時のアメリカで遂行されたニューディールの理論的バックボーンとなった。
- 3) この術語はシンガーによる。Cf. Singer, H. W. (1997) “Editorial: the golden age of the Keynesian consensus in the pendulum swings back,” *World Development*, 25(3): 293-295. なお詳細については、宮川典之 (2007) 『開発論の源流——新構造主義・幼稚産業論・学際的アプローチ——』文真堂, 第1章補遺「新構造主義による新自由主義評価」のとくに47-56ページを参照のこと。
- 4) それは通常ポリシーミックスと呼ばれる。景気の下落局面においては、金利を引き下げ通貨供給を増やすような金融政策と減税や公共事業を盛んにする積極財政が推奨されるのに対し、景気の上昇局面では、過熱してインフレ傾向になるのを抑えるため金利の引き上げと通貨供給の抑制、増税政策などが施される。究極的目標は完全雇用の達成であった。したがってケインジアン・コンセンサスの時代においては、国内均衡が優先され、国際均衡努力は二の次とされるのがふつうだった。
- 5) いまではソプリリスクという術語が用いられるのが一般的である。それは2010年に起こった南欧の財政危機もしくは経済危機についていうことが多い。
- 6) それこそ後述のワシントン・コンセンサスの具体的政策であった。それはアメリカ政府を背景に、世界銀行とIMFによって推進された。あらゆる次元で国家介入の程度を低減させ規制緩和もしくは規制撤廃を重視するような自由化政策の色彩の濃い国や地域には融資を惜しまないが、それとは逆に国家介入の程度が強いような国や地域のばあい、むしろペナルティが科されるといった類のものであった。
- 7) それは財政規律をはじめとするさまざまな次元での自由化政策の勧告であり、ジョン・ウィリアムソンによって定義づけられた。Cf. Williamson, J. (1990) “What Washington means by policy reform,” in *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Washington, DC.: Institute for International Economics, reprinted in Frieden, J. et al., eds., (2000) *Modern Political Economy and Latin America: Theory and Policy*, Boulder, Colorado: Westview Press, chapt. 3: 18-23. なおワシントン・コンセンサスは21世紀に入ってから次のように言い換えられるまでになった。①諸価格を妥当なものにすべし。②所有権を妥当なものにすべし。③諸制度を妥当なものにすべし。④ガバナンスを妥当なものにすべし。⑤競争を妥当なものにすべし。⑥国民的イノベーション制度を妥当なものにすべし。⑦企業家精神を妥当なものにすべし。これらの諸項目をスローガンとしているが、これに対する批判の声も多い。Cf. Jomo, K. S. & E. S. Reinert (2005) “Introduction,” in Jomo et al., eds., *The Origins of Development Economics: New School of Economic Thought Have Addressed Development*, London and New York: Zed Books: vii-xx ii.
- 8) ライブスタイン本人によるわかりやすい解説に次がある。Cf. Leibenstein, H. (1978) *General X-Efficiency Theory & Economic Development*, New York: Oxford University Press, especially chapt. 2: 17-38.
- 9) この発想のオリジナル論考はタロックによる次である。Cf. Tullock, G. (1967) “The welfare costs of tariffs, monopolies, and theft,” *Western Economic Journal*, 5(3): 224-232 [ロバート・トリソン, ロジャー・コングレット編『レントシーキングの経済理論』加藤寛監訳, 勁草書房, 2002年, 所収].

- 10) Cf. Krueger, A. O. (1974) "The political economy of the rent-seeking society," *American Economic Review*, 64 (3) : 291-303 [同訳書, 所収]。なおクルーガーは1980年代前半に、チェネリー（構造学派）に代わって世界銀行のチーフエコノミストの地位について。
- 11) この概念のオリジナルの発想はコーデンによる。Cf. Corden, W. M. (1966) "The structure of tariff system and the effective protective rate," *Journal of Political Economy*, 74 : 221-237.
- 12) その代表的なものが次である。世界銀行(1987)『世界開発報告1987——世界経済の調整と成長に対する障壁・工業化と対外貿易・世界開発指標——』世界銀行, 参照。
- 13) その意味においてわが国のばあい, その路線で影響を与えたのは栗本慎一郎であった。かれは自身の研究成果を, 栗本(1979)『経済人類学』(東洋経済新報社)にまとめた。さらに教科書として, 栗本編(1995)『経済人類学を学ぶ』(有斐閣)も刊行された。むろんかれの研究の中心は, ポランニー研究であった。この路線に沿ったポランニー本人による著書と論考集も翻訳された。Cf. Polanyi, K. (1966) *Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of an Archaic Economy*, American Ethnological Society Monograph, 42, University of Washington Press [カール・ポランニー『経済と文明——〈ダホメと奴隷貿易〉の経済人類学的分析——』栗本慎一郎・端信行訳, サイマル出版会, 1975年] ; Polanyi, K., C. M. Arensberg & H. W. Pearson, eds., (1957) *Trade and Market in the Early Empires*, New York: Free Press [カール・ポランニー『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 日本経済新聞社, 1975年] ; Polanyi, K. (1977) *The Livelihood of Man*, Peason, H. W. ed., New York: Academic Press [カール・ポランニー『人間の経済Ⅰ——市場社会の虚構性——』玉野井芳郎・栗本慎一郎訳, 『人間の経済Ⅱ——交易・貨幣および市場の出現——』玉野井芳郎・中野忠訳, 岩波書店, 1980年]。
- 14) たとえばポランニー『経済と文明』(訳書)の第1部:ダホメ王国, 第2章「奴隷貿易の挑戦——王国の展開——」および栗本『経済人類学』の第7章「貿易港と対外貨幣」などの説明に, そのような分析視角が窺える。
- 15) 構造学派を広義に捉えるならば, ラテンアメリカ構造学派を代表する者としてプレビッシュ(R. Prebisch), フルタド(C. Furtado), さらにルイス(W. A. Lewis)があり, ヨーロッパ系のそれにシンガー(H. W. Singer), ミュルダール(G. Myrdal), ペルー(F. Perroux) およびハーシュマン(A. O. Hirschman)を挙げることができる。
- 16) これについては, 宮川典之(2013)「構造主義経済学とデュアリズム」『岐阜聖徳学園大学紀要』第52集, 49-67ページ参照。
- 17) これが明確に提示されたのは, 石川滋(1990)『開発経済学の基本問題』(岩波書店)の第1章「開発の経済学は必要か」のD〈市場経済, 慣習経済・命令経済の制度とその変化の理論〉である。とくに29-35ページ参照。
- 18) Cf. Lewis, W. A. (1954) "Economic development with unlimited supply of labour," *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22 : 139-191.
- 19) この認識は, 安場保吉・江崎光男編(1985)『経済発展論』(創文社)の安場著第11章「二重構造」(231-247ページ)に明示されている。
- 20) ヴェーバーは代表的著作である『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳, 岩波書店, 1988年; オリジナルは1920年に刊行された)をはじめとして, 近代資本主義の発展を称揚するとともに, それと対極的な伝統主義を否定する。じつはポランニーは, そのようなヴェーバーから多大なる影響を受けた。1947年にアメリカのコロンビア大学の客員教授として招聘されたとき, 「一般経済史」の講座を担当した。それにさいしてポランニーは, マルクスやテンニースらの先行研究も参考にしたが, ヴェーバーの『一般社会経済史要論』(黒正巖・青山秀夫訳, 岩波書店, 1954年; オリジナルは1924年に刊行された)の影響が大きかったとされる [Cf. Cangiani, M. (2007) "The forgotten institutions," in, Harvey, M. et al., eds., *op. cit.*, p. 28; 若森, 前掲書, 39-40ページ; ポランニー=レヴィット「日本語版への序文」, viii, ポランニー(若森他訳), 前掲書, 所収]。むろんポランニーは, 市場経済一辺倒に塗り換わりつつある近代社会のありようを批判的に捉えた。
- 21) ポランニー『大転換』(訳書), 第Ⅱ部「市場経済の勃興と崩壊(1)」(57-231ページ)がその箇所であり, その中核部分を占めるのがイギリス経済史に登場する「スピーナムランド法」である。
- 22) これはひじょうに重要な概念装置であり, ポランニー歴史学の解説書には必ず登場する。ポランニー自身は次のように述べている。「…(19世紀に進行してきた社会のばあい) 経済が社会的諸関係の中に埋め込まれて

いるのではなく、反対に社会的諸関係が経済システムの中に埋め込まれているのである。…〈中略〉…ひとたび経済システムが、特定の動機に基づき、特別な地位を与えられて別個の制度として組織されるや、社会は、経済システムがそれ自身の法則に従って機能することを可能とするようにかたちづけられねばならないからである。これが、市場経済は市場社会の中でしか機能することができないという、よく知られた主張の意味である。」(『大転換』, 100ページ)

- 23) この概念はとうぜんながら「埋め込まれた経済」の対概念として捉えられる。ただし『大転換』の邦訳では、「離床」ではなくて「切り離し」という術語が使用されている。訳書の冒頭のプロック (F. Block) による紹介の箇所 (xxix-xxxii) がそれに該当する。筆者はポランニーの真意を伝えるうえで「離床」のほうが妥当と考える。歴史的に永いこと埋め込まれていた経済がひとり立ちして成長するのだが、その他の社会を圧倒してしまい、むしろ社会全体にとって害悪化することを含意している。『大転換』の中では、第Ⅱ部全体にわたって市場経済の自律メカニズムの拡大というコンテキストで具体的に展開されている。そのような市場経済の拡大現象を別の角度から捉えると、マルクスの歴史観である史的唯物論のパースペクティブと親和的であるといえる。なぜならマルクスは生産諸関係を下部構造、政治文化宗教などその他の社会諸関係を上部構造として捉え、後者は前者によって規定されるとみたからだ。ポランニーにとって経済が離床するということは、社会的諸関係によって埋め込まれていたのが、立場が逆転してしまうことを意味する。
- 24) 『大転換』第Ⅲ部「大転換の進展」(401-468ページ)が結論部分である。世界的規模で市場が崩壊して、ファシズムとニューディール、そして社会主義が現出したのが当時の事情であり、ポランニーは最終的に社会主義を称揚した。それはスターリン主義を擁護することにもつながるゆえ、事後的にかなりの批判を浴びることになった。しかしポランニーは同書の中でオーウェン (R. Owen) を激賞している箇所が多くみられる。たしかにロバート・オーウェン自身によって著された『オーウェン自叙伝』[五島茂訳, 岩波文庫, 1961年, 原書は1857年に刊行された]を読むと、かなり自画自賛的な側面も散見されるけれど、ラナアックの実験工場においては、労働者家族に対して教育面を含む配慮が施されたことがわかる。
- 25) このあたりの事情については、ウェイドの論考が示唆的である。Cf. Wade, R. (1998) "The Asian debt and development crisis of 1997-?: causes and consequences," *World Development*, 26(8) : 1534-1553.
- 26) Cf. Tobin, J. (1996) "Prologue," in Ul Haq, M., I. Kaul et al., eds., *The Tobin Tax: Coping with Financial Volatility*, New York and London: Oxford University Press : xi.
- 27) 注13)を見よ。なおアメリカ新制度学派の泰斗ノースはその著書の中で、ポランニーは「経済学にはほとんど影響をおよぼしていないが、その他の社会科学、歴史学には遥かに大きな影響をおよぼしている」と述べている。ダグラス・ノース『経済史の構造と変化』大野一訳, 日経BP社, 2013年 [オリジナルは1981年に刊行された], 87ページ参照。もちろんそこでの底本になっているのは『大転換』である。
- 28) Cf. Taylor, L. (2004) "Growth and development theories," in——*Reconstructing Macroeconomics: Structuralist Proposals and Critiques of the Mainstream*, Cambridge, MA. and London: Harvard University Press, chapt. 11 : 49-403, especially p. 370.
- 29) *Ibid.*, p. 370. ハミルトンとリストの功績については、宮川典之 (2007), 前掲書, 第2章「幼稚産業論の原型——ハミルトンとリストのケース——」79-128ページ参照。さらにハジュン・チャン (Ha-joon Chang) もこれに加えるべきである、と筆者は考える。
- 30) このあたりの経緯については、ポランニーの愛娘カリ・ポランニー=レヴィットによる論考が詳しい。Cf. Polanyi-Levitt, K. (2005) *op. cit.* : —— (2007), "Preface: the English experience in the life and work of Karl Polanyi," in Harvey, M., et al., eds., *op. cit.*, xi-xiv.
- 31) カリ・ポランニー=レヴィットの視点も同様のものである。Cf. Polanyi, -Levitt, K. (2005), *op. cit.*
- 32) これについては、さまざまなポランニー解説書に明示されている。カリ・ポランニー=ラヴィットによるいくつかの論考や、野口、佐藤、若森ら日本人学者による著書においてもはや馴染みである。
- 33) ポランニー『大転換』(訳書)の第6章「自己調整的市場と擬制商品——労働, 土地, 貨幣——」(117-132ページ)参照。
- 34) 同書, 第7章「スピーナムランド法——1795年——」(133-149ページ), および第8章「スピーナムランド法以前と以後」(151-179ページ)参照。

- 35) 救貧法に付随して現出した労働者の具体的な生活事情については、角山栄・川北稔編（1982）『路地裏の大英帝国——イギリス都市生活史——』の角山第2章「家庭と消費生活」（33-57ページ）、およびディケンズ（C. Dickens）による一連の小説群が参考になる。開発論の分野では、バナジーとデュプロがこの問題を取り上げている。Cf. Banerjee, A. V. & D. Esther (2011) *Poor Economies: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, New York: Public Affairs [バナジー／デュプロ『貧乏人の経済学——もういちど貧困問題を根っこから考える——』山形浩生訳、みすず書房、2012年]、訳書第8章「レンガひとつずつ貯蓄」（242-269ページ）参照。
- 36) とくにフリードリッヒ・エンゲルス（1990）『イギリスにおける労働者階級の状態——19世紀のロンドンとマンチェスター——』[一條和生・杉山忠平訳、岩波文庫、原作の刊行は1845年]がそれである。
- 37) Cf. Lewis, W. A. (1979) Autobiographical statement to the Nobel committee, Nobel Lecture, Economics 1969-80, <http://nobelprize.org/economics/laureates/1979/lewis-autobio.html>, reprinted Szeftel, M. (2006) “Sir William Arthur Lewis (1915-91)” in Simon, D., ed., *Fifty Key Thinkers on Development*, London and New York: Routledge : 144-149.
- 38) ポランニーによれば、これはタウンゼント（J. Townsend）の『救貧法論』（1786）に盛り込まれた考え方である。いうなれば「労働者を飢餓状態に追いやれ」という発想にはかならない。ポランニー『大転換』（訳書）、203-208ページ参照。
- 39) たとえば、アメリカを代表する経済史家ジェフリー・ウィリアムソンによる見方がそれである。Cf. Williamson, J. G. (1991) *Inequality, Poverty & History*, London: Blackwell [ジェフリー・ウィリアムソン『不平等、貧困と歴史』安場保吉・水原正亨訳、ミネルヴァ書房、2003年]、訳書第2講「移住——農村の貧困を逃れて——」（31-36ページ）参照。ただしウィリアムソンは、労働移動問題を、救貧法のコンテクストで論じているわけではない。
- 40) ポランニー『大転換』（訳書）、第2章「保守の20年代、革命の30年代」（34-53ページ）参照。
- 41) この現象については本稿の冒頭ですでに触れたが、1990年代半ばにメキシコで生じた通貨危機（ボルサ危機）を契機に、20世紀末にアジアの新興市場において危機は広範囲にみられ、今世紀に入ってからでも新興市場においてそれは断続的に起こり、近年においてはヨーロッパにおいて生じ、目下進行中である。
- 42) イギリス「大不況」の歴史上の重要性については、宮川典之（2009）『一次産品問題を考える——史的考察・国際金融・大恐慌——』文真堂、第3章「歴史のなかの一次産品部門」の3.1 [イギリス「大不況」（1873-1896）下の資本移動]（21-27ページ）参照。さらには吉川洋（2013）『デフレーション——“日本の慢性病”の全貌を解明する——』日本経済新聞出版社、第3章「大不況：1873-96」（77-95ページ）も参照されたい。
- 43) この問題について史実に基づいて具体的に叙述している箇所は、『大転換』（訳書）の第19章「大衆政治と市場経済」（401-424ページ）である。
- 44) この銀行法は長い間適用されたが、1980年代になってから改定され、実質的に撤廃された。それ以降、資本移動の自由化の流れを生み、アメリカを中心に投機的バブル経済が進行することとなった。歴史上、この法こそケインジアン・コンセンサスの嚆矢とも呼べるものであった。ところでこの法の現代版として、アメリカのオバマ政権のもとで2010年7月にドッド＝フランク法が制定された。いうなれば市場経済のなかの金融暴走に対する二重運動の一環である。しかしこの法の成立過程の背景には利害関係者の執拗な抵抗があり、その実質的効果はかなり疑問視されている。
- 45) 近年、この領域をどのように捉えるかが学際的分野で重要なテーマになりつつある、といっても過言ではあるまい。たとえばこのところ学際的アプローチをとっている学者として注目されているダイヤモンド（J. Diamond）による次の著作を挙げておくべきであろう。Cf. Diamond, J. (2012) *The World Until Yesterday: What Can We Learn From Traditional Societies ?*, New York: Viking Penguin [ジャレド・ダイヤモンド『昨日までの世界——文明の源流と人類の未来（上下）——』倉骨彰訳、日本経済新聞出版社、2013年]。